

10月8日 北海道原子力防災訓練

～第2回目となる訓練に263機関、13町村、7,749人の住民が参加～



ヘリコプターによる住民避難



自衛隊車両による住民搬送

10月8日、国、北海道及び防災関係機関との情報共有や連携強化を目的とした、第2回目の北海道原子力防災訓練が、UPZ（泊発電所から半径30キロ圏内）の後志管内13町村で行われ、積丹町を含む263機関、7,749人の住民が参加しました。

訓練の想定内容

訓練想定は、後志管内内陸部で震度6の地震が発生。津波は発生しなかったものの、国道（沼前、厚苫トンネル付近）2箇所で落石、道道（幌武意）1箇所で土砂崩れ及び北電やN・T・Tの電柱被害が発生し、泊発電所においても、全電源や全ての給水機能が喪失するなどの事故が発生。

その後、発電所から放射性物質が放出され、町内で避難しなければならぬ空間放射線量率（20マイクロシーベルト/時）が計測されたことから、町からの避難指示に基づき、訓練用道路から指定された小樽市内の救護所（小樽フェリーターミナル）

まで住民をバスやヘリコプターにより避難する訓練を行いました。

その後、後志総合振興局に設置されたオフサイトセンターへの職員派遣、TV会議システムへの参観、IP告知機・屋外拡声機・携帯電話の災害緊急速報メールによる住民広報訓練などを実施しました。

また、防災関係機関との通信連絡など町独自の訓練も行われ、町・消防・防災関係機関72名、町民97名が訓練に参加しました。

積丹町独自の孤立集落訓練

防災関係機関の派遣

町では北海道の原子力防災訓練に併せ、町独自の孤立集落訓練を行いました。

役場では、午前8時25分の強い地震の発生と同時に管理職が緊急招集され、直ちに災害対策本部を設置。

電話やFAXによる道路管理者からの被害速報や電気・電話事業者からの電柱被害報告、消防からの家屋被害報告のほか、

被災地の偵察と自衛隊主力部隊の誘導及び積丹町との連絡手段の確保のため、当町を隊区とする災害派遣部隊、自衛隊11特科隊第3中隊（真駒内）が初度情報収集部隊として派遣されました。

その後、小樽開発建設部、小樽海上保安部、陸上自衛隊第11特科隊、石狩森林管理署、小樽建設管理部、北後志消防組合積丹支署、（株）N・T・T東日本、北海道電力（株）の情報連絡員14名が11時に総合文化センターに集合。地震被害の状況や災害復旧に向けた応急対策についての共通認識と、緊急時初動対応の確認を行うため、町防災関係機関対策連絡会議を開催しました。

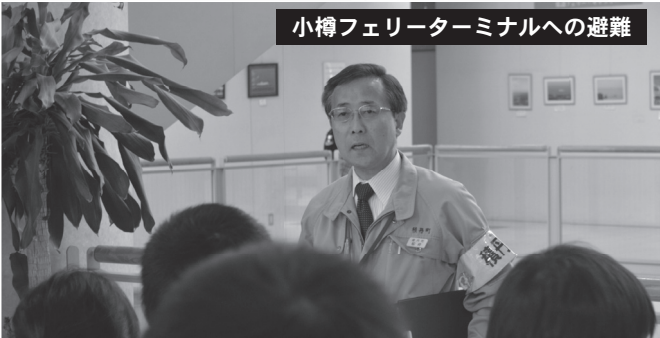
連絡会議では、国や道の防災関係機関から地震に伴う道路、家屋、人的被害などの報告がされたほか、実際に通信連絡訓練として演習したインターネットによる電柱番号検索（電柱に表示されている番号をインターネット上で入力すると電柱の位置が地図上で表示される）の活用は、被害状況の把握や被害調査の実施に有効であることが北



スクリーニング体験



町防災関係機関対策連絡会議



小樽フェリーターミナルへの避難



イオン(株)余市店からの飲食物の提供

海道電力(株)から報告されたとともに、防災関係機関にも活用や操作方法について周知することができました。

また、小樽海上保安部からは、住民避難の搬送手段として考えられる海路避難に当たつての巡視艇の準備状況や小樽港及び美国漁港の波浪状況について報告されました。

消防団員の訓練参加

消防団員、町内小学生の計80名が訓練に参加。

原子力災害時に住民避難誘導という重要な役割を担う消防団員に原子力防災対策に関する理解を深めていただくことを目的に行つたもので、今回の訓練で、小学生の避難誘導から救護所までのバス避難及び救護所におけるスクリーニング体験など、避難の一連の流れを確認することができました。

町、消防団、自治会と連携しながら、いかに住民を集合場所まで避難誘導するか検証を進める必要があります。今後の避難誘導対策検討につなげていきたいと考えています。

防災関係機関と連携した避難

海路避難中止による代替避難も実施

自衛隊11特科隊第3中隊の協力により救急車両、トラック車両で搬送した6名の災害時要援護者役を含む17名の参加者(車など避難手段がない住民を想定)が11時までに総合文化センターへ移動し、屋内退避をしました。

その後、国や道からバスなどの車両支援が始まるまで、コンクリートの施設である総合文化センターで待機している間に、国道229号の厚苦トンネル付近で落石事故があり、陸路による避難が困難となつたため、総合文化センターからヘリポートの美国中学校まで自衛隊車両で移動、14時15分にヘリコプターで10名の参加者が小樽フェリーターミナルまで避難した他、海上の波浪情報悪化により中止となつた巡視艇の代替として、7名の参加者がヘリコプターで同ターミナルまで避難しました。

この対応は、防災関係機関対策連絡会議に出席していた小樽海上保安部の情報連絡員から連絡を受けた町、道及び小樽海上保安部との協議を経て、巡視艇に比べて揺れの大きい巡視艇に乗船する参加者の年齢や体調を考慮し決定したもので、オフサイトセンターとの情報が錯綜する中、自衛隊11特科隊第3中隊と連携した臨機応変な住民避難誘導ができました。

防災関係機関の資機材展示体験

積丹町ではこの他に衛星通信を活用し、役場屋上からの撮影画像を総合文化センター交流ホールのスクリーンに映写できる衛星小型伝送装置(小樽開発建設部)、ポータブル衛星車載(NTT東日本)、移動発電機(北電小樽支店)のデモンストレーションなど、通信が途絶えた際の孤立集落への支援を想定した各資機材の展示が行われ、消防職員、消防団員及び一般住民計29名が災害で通信経路が被災した際の手段やライブラインの確保の重要性を学びました。